

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第62期 第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 前澤化成工業株式会社

【英訳名】 MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 窪田 政弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

【電話番号】 (03)5962 - 0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊東 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

【電話番号】 (03)5962 - 0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊東 正博

【縦覧に供する場所】 前澤化成工業株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番)

前澤化成工業株式会社 関西支店
(大阪市中央区安土町三丁目3番9号)

前澤化成工業株式会社 中部支店
(名古屋市中区錦二丁目9番29号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	10,911	11,099	22,346
経常利益 (百万円)	814	735	1,454
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	451	459	925
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	577	479	1,215
純資産額 (百万円)	35,879	36,579	36,327
総資産額 (百万円)	43,815	44,378	44,435
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.80	30.28	61.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	82.4	81.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,445	1,213	2,520
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	823	1,634	1,014
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	230	229	424
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,168	10,207	10,858

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.27	16.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景として緩やかな回復基調での推移となりました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向となり、堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き住環境改善製品や雨水関連製品、排水処理システム等の積極的な拡販に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、110億99百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益5億92百万円(同9.4%減)、経常利益7億35百万円(同9.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億59百万円(同1.6%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

住環境改善製品分野

当分野におきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移したこともあり、「基礎貫通スリーブ」や「量水器ボックス」等住宅周りの製品の一部は売上が増加いたしました。また、排水処理システム「アジティス」も売上が伸ばしております。

その結果、売上高は101億9百万円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント利益は5億75百万円(同2.6%減)となりました。

環境・住設関連分野

当分野におきましては、新規受注品の生産が本格的にはじまったことや、一部製品で大型の案件受注があったことなどにより、売上高は11億18百万円(前年同四半期比4.8%増)、セグメント利益は17百万円(同66.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ57百万円減少し、443億78百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が増加したものの、受取手形や投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億9百万円減少し、77億98百万円となりました。これは主として、災害損失引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億51百万円増加し、365億79百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は102億7百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ38百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億13百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は14億45百万円の収入)。これは主に、法人税等の支払額が減少したものの、売上債権の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億34百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は8億23百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は2億30百万円の支出)。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1億68百万円(消費税等を除く)であり、平成27年9月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、374件であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,053	13.1
前澤工業株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	879	5.6
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号	842	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	366	2.3
前澤化成工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	363	2.3
公益財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川一丁目5番17号	360	2.3
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	250	1.6
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	216	1.4
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	1.4
計	-	5,837	37.1

(注) 上記のほか、自己株式が570千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,148,900	151,489	-
単元未満株式	普通株式 12,200	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,489	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,900	-	570,900	3.6
計	-	570,900	-	570,900	3.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,666	9,315
受取手形及び売掛金	6,755	6,294
電子記録債権	2,063	2,226
有価証券	4,091	3,792
商品及び製品	1,938	1,861
仕掛品	614	671
原材料及び貯蔵品	443	441
繰延税金資産	256	233
その他	554	599
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	26,383	25,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,867	9,135
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,176	5,295
建物及び構築物(純額)	3,690	3,840
機械装置及び運搬具	11,517	11,479
減価償却累計額	10,201	10,181
機械装置及び運搬具(純額)	1,315	1,297
工具、器具及び備品	17,196	17,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,844	17,018
工具、器具及び備品(純額)	352	287
土地	4,539	4,543
建設仮勘定	2,003	3,326
有形固定資産合計	11,901	13,295
無形固定資産		
ソフトウェア	288	310
その他	2	2
無形固定資産合計	291	313
投資その他の資産		
投資有価証券	5,057	4,533
その他	951	952
貸倒引当金	150	151
投資その他の資産合計	5,859	5,333
固定資産合計	18,052	18,942
資産合計	44,435	44,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,561	3,667
短期借入金	550	550
未払法人税等	281	293
賞与引当金	397	410
役員賞与引当金	40	20
災害損失引当金	80	-
工事損失引当金	-	6
その他	2,316	1,987
流動負債合計	7,228	6,935
固定負債		
繰延税金負債	321	308
退職給付に係る負債	272	267
資産除去債務	213	214
その他	72	72
固定負債合計	879	863
負債合計	8,108	7,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,421	26,652
自己株式	650	650
株主資本合計	35,520	35,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	976	983
退職給付に係る調整累計額	169	156
その他の包括利益累計額合計	807	827
純資産合計	36,327	36,579
負債純資産合計	44,435	44,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,911	11,099
売上原価	7,305	7,542
売上総利益	3,606	3,556
販売費及び一般管理費	2,952	2,963
営業利益	654	592
営業外収益		
受取利息	32	18
受取配当金	44	54
受取賃貸料	44	44
投資事業組合運用益	6	4
貸倒引当金戻入額	11	-
その他	30	31
営業外収益合計	170	153
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	4	4
支払手数料	3	3
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	10	10
経常利益	814	735
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険差益	14	-
災害損失引当金戻入額	-	3
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	17	0
減損損失	32	1
リース解約損	-	1
特別損失合計	51	8
税金等調整前四半期純利益	777	730
法人税、住民税及び事業税	335	271
法人税等調整額	9	0
法人税等合計	326	271
四半期純利益	451	459
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	459

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	451	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	7
退職給付に係る調整額	10	13
その他の包括利益合計	125	20
四半期包括利益	577	479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	479

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	777	730
減価償却費	568	581
災害損失引当金戻入額	-	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	0
賞与引当金の増減額(は減少)	17	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	4
退職給付費用	-	19
災害損失引当金の増減額(は減少)	7	77
工事損失引当金の増減額(は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	77	73
支払利息	1	1
固定資産売却損益(は益)	0	3
固定資産除却損	17	0
保険差益	14	-
減損損失	32	1
リース解約損	-	1
売上債権の増減額(は増加)	771	296
たな卸資産の増減額(は増加)	146	22
仕入債務の増減額(は減少)	52	151
その他の資産の増減額(は増加)	69	86
その他の負債の増減額(は減少)	99	27
その他	41	212
小計	1,822	1,380
利息及び配当金の受取額	81	73
利息の支払額	1	1
賃貸料の受取額	34	34
保険金の受取額	18	-
リース解約金の支払額	-	1
法人税等の支払額	509	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	2,000
定期預金の払戻による収入	1,900	2,000
有価証券の取得による支出	3,299	1,800
有価証券の償還による収入	4,500	1,800
有形固定資産の取得による支出	661	2,081
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	52	96
投資有価証券の取得による支出	1,204	2
投資有価証券の償還による収入	-	500
その他	5	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	823	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300	3,300
短期借入金返済による支出	3,300	3,300
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	227	227
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	392	650
現金及び現金同等物の期首残高	9,775	10,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,168	10,207

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運送費及び保管費	979百万円	1,006百万円
給料及び手当	633	638
賞与引当金繰入額	196	187
退職給付費用	36	38
役員賞与引当金繰入額	20	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,277百万円	9,315百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,300	2,000
マネー・マネジメント・ファンド等	3,191	2,892
現金及び現金同等物	10,168	10,207

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,892	1,018	10,911	-	10,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47	47	47	-
計	9,892	1,066	10,958	47	10,911
セグメント利益	590	51	642	11	654

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	32	-	-	32

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	10,109	989	11,099	-	11,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	128	128	128	-
計	10,109	1,118	11,227	128	11,099
セグメント利益	575	17	592	0	592

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	1	-	-	1

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円80銭	30円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	451	459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	451	459
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,161,158	15,161,071

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成27年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2 . 取得の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	90千株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.59%)
株式の取得価額の総額	100百万円 (上限)
取得する期間	平成27年11月16日から平成28年 2 月29日まで
取得方法	信託方式による市場買付

2 【その他】

平成27年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 227百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月 7 日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

前澤化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。